

朝鮮学校にビタ一文出すな!

総連の不法な支配を受ける

朝鮮学校への公金補助に反対する

北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会会長

西岡 力

八月二十九日、菅直人前首相が、昨年十一月の北朝鮮による韓国砲撃を受け凍結していた朝鮮学校に対する高校無償化適用の審査手続きを再開するよう高木義明文部科学相に指示し、文科省は、適用に向けた手続きに入ったという。

その日はまさに野田総理が民主党議員総会で党代表に選ばれた日であり、退任間際の首相が、明確な理由を示さず拉致問題に悪影響を及ぼしかねない決定を行ったことに、やはり菅首相は拉致問題を解決しようという意思がなかったのだなと怒りを禁じることができなかった。

文科省は昨年、拉致問題で多くの批判を受けながら外交問題を朝鮮学校への無償化適用と関連づけなかったところ、延坪島砲撃事件が起きるや菅政権は手続停止を唐突に発表した。その理由について文科省は

「北朝鮮による砲撃が、我が国を含む極東アジア地域全体の平和と安全を損なうものであり、不測の事態に備え、万全の態勢を整えていく必要がある」(平成二十三年二月四日回答書)と説明していた。

それでは、わが国国民が三〇年以上不正に抑留されている拉致は、「我が国を含む極東アジア地域全体の平和と安全を損なう不測の事態」ではないのか。延坪島砲撃だけでなく、拉致問題をも凍結理由に加えるのが当然ではないか。中野寛成拉致問題担当大臣も、国会答弁で拉致問題はわが国にとって不測の事態だと言明した。

われわれは、このことは昨年十二月、菅総理と直接面会したときに申し入れた。それに対して菅総理は「参考にする」と回答したが、結局、凍結理由に拉致問題を加えるどころか、北朝鮮が再度砲撃事件を起こしている八

月末の時点で突然、凍結を解除するという暴挙に及んだ。家族会・救う会・拉致議連は野田政権発足直後の九月四日に都内で緊急国民集会を開いた。山岡新任拉致担当大臣、民主、自民、公明各党代表らとともに、本誌を発行している守る会から三浦小太郎代表にも挨拶いただいた。

そこで、以下の三項目を決議し、九月末までにそれが実行されなければ座り込みも辞さないという決意を表明した。

一、野田佳彦新首相は、北朝鮮に対しすべての拉致被害者をすぐに返せ、という強いメッセージを自らの言葉で発信せよ。

二、北朝鮮が「調査やりなおし」約束を反故にして三年が過ぎたことを理由に、すべての在日朝鮮人と日本人の北朝鮮往来禁止や、対北朝鮮送金の禁止などの全面制裁を発動せよ。

三、朝鮮高校への無償化適用手続きを、拉致問題を理由に停止せよ。

この決議に対して野田政権は十月八日、総理が家族会メンバーと面会し、次のように回答した。

一のメッセージ発信については、国連や首脳会談などで積極的に拉致問題解決のメッセージ発信を行ってきた

し、これからもありとあらゆることを行うと意気込みを語った。

二の制裁については「わが国として実効性ある協議をするためにあらゆる方策、実効性ある方策を政府一丸で実行に移したい」と即時実施を否定したが、実施を検討していることを認めた。

三の朝鮮学校問題は、「朝鮮学校の高校無償化の扱いについては、前の内閣で決めたが、文部科学省に厳正に審査するように指示した」と述べた。

三項目要求への回答としては、部分的には要求が受け入れられた。しかし不十分なものだったが家族会・救う会は「しばらくの間座り込みを見合わせるが、野田政権に対して実際に被害者救出のための実効的政策を実行するように厳しく迫り続ける。」という運動方針を決めた。

なお、総理面会の前に十月六日、中川正春文科大臣に面会した。その席で中川大臣は「朝鮮高校無償化の問題は、これまでの経過を踏まえ私なりにもう一度整理をつける。他方、教育行政としては、子どもたちの人権も考慮しなければならないという。無償化適用の手続きで決められている留意事項にもとづく教育内容の調査ではだまされないよう厳正に調べる。誇張、わい曲、間違つて

いることはきちんとメッセージを出して是正していかねばと思っている。現在、朝鮮学校の教科書の翻訳を始め。また、教育内容、施設、教員資格等、税金を使うことだけに、懸念があることを一つひとつ見ていく。そして、調査結果にもとづき最終判断したい。あと二ヵ月猶予してほしい。

新聞等の指摘もあり、厳しくチェックしたい。表に出してオープンにすることを学校に求めたい。現地調査で、実際にどのような教科書が使われているのか調べる。

そして国民に対しても、教育の問題と拉致の問題でちゃんと説明できるようにし、両方が大事なんだと伝えたい」と述べた。

救う会会長として筆者は中川大臣に「表向きの各種学校を設置する学校法人理事会はそこの中で、実態は朝鮮総連が学校を支配している。法律に違反して総連と学校が一体化して、校地や建物を担保に入れたり勝手にやっている。そのこともきちんと調べてほしい」と警告した。

実は、私の手元に無償化を申請している朝鮮学校高級部一〇校の土地と建物の登記資料がある。それによると愛知と九州（北九州市）の二校の土地建物がRCC（整理回収機構）の仮差し押さえを受けている。すなわち、

平成十六年十月二十日東京地裁がRCCを申立人として仮差押命令

○京都朝鮮中高級学校

京都市左京区北白川外山町。一九五三年四月二十日設立
土地に平成十四年三月十日、(有)銀閣が四〇億円の抵当権設置。建物に平成十四年三月十日 ベニスビョン(株)が四〇億円の抵当権設置

総連は自分たちの組織を紹介する『総連』という朝鮮語の冊子で、「朝鮮学校の管理運営は総連の指導のもとに（総連の傘下団体である）教育会が責任を持つている」と堂々と書いており、各種学校としての理事会が無視されていること自体違法であり、経理に問題があるだけでなく組織・運営が総連と一体化されているからこそ学校経営の目的以外のために担保にされたのだ。

朝鮮学校の運営は、学校定款（寄付行為）にしたがって運営されておらず理事会が有名無実化している。学校法人理事長は、実質的権限は皆無で、傀儡にすぎない。総連中央本部（中央教育局）は各地方本部教育部に教育行政に関連する事項を指示し、県本部など地方組織の教育局長が各地域の朝鮮学校を管轄している。なお、東京都本部だけは教育部長と名乗っている。

全国の朝鮮信用組合が相次いで破綻し、合計一兆四千萬円の公的支援を受けたさい、RCCが回収を引き受けたこげついている債権の担保に朝鮮学校の土地と建物が入れられていて、本来なら差し押さえ競売にかけられるべきところだが、学校という特殊な立場を考慮して仮差し押さえとされているということだ。学校と関係ない総連の不正資金作り、その背景にある北朝鮮への不法送金に学校の土地建物が利用されたわけで、そのような不健全な経営がなされているところに公金を支出することはあつてはならない。

また、京都の朝鮮学校は土地建物に合計八〇億円の抵当が設定されている。なんのためにこのようなことがなされているのか、不明朗な経営実態と言うしかない。

○愛知朝鮮中高級学校

愛知県豊明市栄町 一九四八年四月二十日設立
土地 四億五、一〇〇万円、建物 五億二、一〇〇万円、平成十六年十月二十日東京地裁がRCC債権者として仮差押

○九州朝鮮高級学校

北九州市八幡西区折尾 一九五六年四月十日設立

学校教員に対する人事権も総連が保有している。総連地方本部委員長（および教育局長）が総連中央本部の承認をえて、各学校の校長・教員に対する人事権を行使している。

総連が各地方組織に形式上、学校管轄権を付与しているので学校法人東京朝鮮学園に属する学校でも、本来は法的に一つの学校法人の下、その理事会が管轄しなければならぬはずだが、地域組織にしたがい分離して管轄されている。

朝鮮大は総連中央本部、朝鮮中高校および第一・九朝鮮学校は東京都本部、西東京第一・二朝鮮学校は西東京本部に所属し管理されている。これなど明白に法令違反であり、各種学校の認可取り消しに値する。

学校財政に対する独立性がなく、総連教育会により不法に運用され、脱法的に専用されている。総連組織員を地方教育会および各学校教育会会長として任命し、学校財政を運用しつつ学校行政を監督している。たとえば、ある関東の初級・中級朝鮮学校に対する抵当権設定時に学園理事会を通じた承認があったかある記者が調べてみたところ、理事会を虚偽構成しているため正常な理事会招集が不可能であることが判明したという。

朝鮮学校の理事に登載されている二、三名と面談してみた結果、自分の理事登録を知らずにより、理事会に出席を求められたことは一度もないと証言したという。

このような法律違反を繰り返して運営されている朝鮮学校に対して、国の税金を使う無償化適用などまったく論外で、それより地方自治体からの補助金もすべて止めなければならない。その上で、各種学校としての認可権を持つ都道府県知事は、実態の調査をした上で、総連の不法な支配を理由に各種学校認可取り消しを行うべきだと強調したい。

「光射せ!」用字・用語について編集部からのお願い(再録)

『光射せ!』は、多くの読者に読んでもらうことを前提にした雑誌です。親しみやすく読みやすくするために、用字・用語などを編集し統一しています。この処理をコンピュータで一括置換しています。以下、その一例です。

【一括置換の例】

1、基本的に縦組み中心ですので、洋数字はすべて漢数字に変換します。

A. 西暦、数値単位には「十」を使用しません。

10m → 一〇メートル
11kg → 一一キログラム
2011年 → 二〇一一年

B. その他は「十」を使用

10年 → 十年、10月 → 十月、
10日 → 十日、10章 → 十章、
10世紀 → 十世紀

2、漢字を開く(ひらがなにします)。

①引用文、固有名詞などは変換しません。

②旧漢字は現代漢字にします。

③意味のない漢字や当て字は、ひらがなにします。

～されて来た → ～されてきた
なにを持って → なにをもって
と言うように → というように
して行く → していく
して見たが → してみたが
した上で → したうえで

④雑誌・新聞などで使用されているひらがなに変換します。以下その一例です。

行う、共に、又、故(ゆえ)、然る、至る、達(たち)、類(たぐい)、頃、程(ほど)、毎(ごと)、直(なお)、全く、一層、無論、目指、凡ゆる、予め、嘗て、且つ、些か、幾ら、如何に、面白い、各々、色々、概ね、只、沢山、迄、早速などは、すべてひらがなとします。

3、「?」、「!」のあとは、全角の空白を入れます。

なに? どうした → なに? どうした

4、欧文も全角(和文用欧文)に変換。略語類は和文用欧文に

ODA、IMF → ODA、IMF

欧文本文はそのまま

Mamorukai Hikarisase

なかには変換ミスが起こることがありますが、極力ミスのないように心がけてまいりますのでご了承ください。

この編集方針にご意見があれば、「光射せ!」編集部にご連絡ください。

担当者: 窪田和夫

朝鮮学校にビタ一文出さな!

広島でのたたかい

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 会員 安藤 火山

新しい闘いの序章

私は守る会の会員であると同時に、救う会広島の責任者も兼ね運動(活動)を展開している。

さて、昨年より特に問題になっている朝鮮学校に対する地方補助金(一千四百万円前後)の支出の停止および中止を求め、昨年九月の広島県に続き今年七月六日、広島市にも要望書を提出した。当日十時に広島市役所のロビーで、私を含め救う会広島の関係者五名と日市会議員計六名が集合し、市当局関係者二名と面談して申し入れを行い、要望書を手渡した。

約一時間ぐらい質疑応答を行い、淡々としたものではあったが、市の回

答は予想どおりであった。その内容は

あとで明らかにすると、この役所でもおおむね同じであろうが、のりくらりと言いつきに終始し、ちよつと声のトーンを上げると、とたんにビクビクしてこちらに迎合するような役人根性丸出しの受け答えと対応であった。

このような流れで行った訳であるが、この時点での市当局の見解としては、「本年度の支給停止は困難なので、来年度については検討します。またそのさいには、県の動向を見ながら結論を出します」とのことであった。ちなみに提出した要望書はつぎの通りである(次のページ別項)。

要望書を提出した後、広島市当局(広島市教育委員会事務局・学校教育

部学事課M課長他一名)と、私と救う会広島のメンバー数人で次のような質疑応答があった。

救う会広島「昨年九月、県に要望書を提出したがなんの回答もない。市も、財政難などのなか、補助金を交付し続けているがそれはなぜか? 朝鮮学校の教科書を読んだ上での交付なのか。」

市当局「朝鮮学校の補助金は、私学助成などと同様の補助金の一部として交付されている。教科書は引き継ぎの際見たことはあるが、ハングルで書かれていたため、読んだことはない。」

救う会広島「市議団が朝鮮学校を視察しながらも補助し続けているのはなぜか。」

市当局「市としては議員の動きはわからない。」

救う会広島「朝鮮学校に通っている子供たちは、一般の日本の学校に就学することができるのか。」